

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

先行き不透明で予測困難な時代にあっても、子どもたちが夢や目標に向かってチャレンジし、自分の良さや可能性を伸ばしながら、多様な人々と共に変化を乗り越え、社会の一員として、豊かで充実した人生を送ることができるよう、その基盤となる能力を育成する。

特に、第4次四日市市学校教育ビジョンに基づき、誰一人取り残さない学びの保障を大切にし、これからの社会を生き抜くための非認知能力を身に付け、実社会で応用できる教育を推し進めるため、四日市市新教育プログラムの着実な実践、四日市市GIGAスクール構想によるICTの効果的な活用に取り組む。

さらに、チーム学校として、専門スタッフや外部人材の学校運営への参画を促進し、連携や分担による学校マネジメントを行うなど、総合的な学校の組織力向上を図る。

図書館では、館内の利用環境の維持に取り組みつつ、利用者の多様なニーズに対応した図書・資料を提供できるよう、引き続き蔵書や資料の充実を図るとともに、非来館サービスとして電子図書館を導入する。博物館では、開館30周年を記念した様々な事業を展開するとともに学習機会の充実に取り組む。

1. 新教育プログラムによる「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成

Society5.0時代において求められる新たな価値を創造する力などを育成するため、優先的に取り組むべき6つのテーマ（柱）のもと、問題解決能力、言語能力、情報活用能力などの必要な資質・能力が身につくよう、新教育プログラムの展開を図り、就学前・小学校・中学校のつながりを意識した一貫性・連続性のある教育・指導を実現する。

読解力を向上させるため、中学校3年生を対象として論理言語力検定を実施し、就学前から一貫性・連続性をもって育んできた読解力等の資質・能力の定着状況を把握することで、発達段階に応じた教育活動内容を向上させ、9年間を見通した学習の基盤となる資質・能力の育成につなげる。また、全小中学校に専門的知識を有する司書を派遣し、司書教諭や教員、学校図書館ボランティアとの連携により、日常の読書活動、家庭読書、図書館を活用した授業等を推進する。

論理的思考力を向上させるため、思考スキルを意識し、考えを整理し論理を視覚化する思考ツールや、論理を表出するための表現モデルを取り入れた授業を行う。また、オンライン学習支援教材「学んでE-net!」に掲載している記述式問題や独自教材等を活用し、生徒が筋道を立てて考え、説明できる力を育む。

英語コミュニケーション能力向上のため、小学校英語専科教員の全校配置に加え、全小中学校で、ネイティブの英語指導員を活用し、子どもたちが生きた英語に触れる機会を創出する。また、中学校全学年での英検IBA実施により、グローバル化に対応できる英語力を測定し、効果的な授業の改善など、英語学習の支援につなげる。

体力・運動能力向上のため、小学校での体育授業指導員の活用、新5分間運動の推

進により、子どもたちの健やかな体を育成する。また、命の大切さを理解し、自己・他者の個性を尊重した望ましい人間関係を構築できるよう、医師等の外部講師による、生命・性に関する出前講座を全小中学校で実施する。さらに、コロナ禍における学習機会の確保、学校プール施設の老朽化への対応を踏まえ、民間プール施設を活用した水泳指導の可能性について検証する。

豊かな人間性を育成するため、子どもたちが自身の成長を確認し、将来のキャリア形成を見通せるよう、全小中学校で記録冊子「四日市版キャリア・パスポート」を活用し、キャリア教育の充実を図る。また、考え、議論する道徳の授業を行い、他者との関わりを通して自分自身の考えを深め、実生活や実社会においてより良く生きるための資質・能力である道徳性を育む。

人権教育を推進するため、教職員研修の実施や、各中学校区での子ども人権フォーラムの開催を通じ、人権課題を主体的に解決しようとする子どもの育成を図る。また、インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、誤った情報による誹謗中傷や人権侵害について考え、自他の人権に十分配慮することのできる子どもの育成を目指す、メディア・リテラシー養成を通じた人権教育を全小中学校で行う。

地域への愛着を育むため、産業・環境・文化が調和する本市ならではの地域資源を生かした特長ある教育に取り組む。県内大学や市内企業等が有する知識・技能・経験を生かした連携授業や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）による宇宙を素材にした連携授業を実施する。加えて、ものづくり・環境・宇宙をテーマとした四日市こども科学セミナーを引き続き実施し、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を向上させるとともに、四日市に誇りと愛着を持ち、社会とつながる協働的な学びを実現する。

【主な事業】	学びの一体化推進事業	23,914千円
	学校づくりビジョン推進事業費	23,130千円
	新教育プログラム推進事業（読解力向上）	51,589千円
	新教育プログラム推進事業（論理的思考力向上）	7,112千円
	新教育プログラム推進事業（英語コミュニケーション能力向上）	137,837千円
	新教育プログラム推進事業（体力・運動能力向上）	13,231千円
	新教育プログラム推進事業（キャリア形成）	1,614千円
	新教育プログラム推進事業（地域への愛着）	17,609千円
	道徳教育総合支援事業費	500千円
	メディア・リテラシー養成を通じた人権教育推進事業	3,330千円
	学校人権教育推進事業費	1,868千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,602千円
	四日市こども科学セミナー事業費	3,577千円

2. 家庭や地域社会と連携・協働し、誰一人取り残さない学びの保障

地域とともにある学校づくりを推進するとともに、国籍、障害の有無、生まれ育った環境などに関わらず、全ての子どもに学びを保障するため、専門スタッフによる体制の充実を図り、多様な子どもたちに対応した学びの環境を整える。また、コロナ禍での経験を踏まえ、人格形成の基礎を育成する大切な時期に学びを止めることのないよう、持続可能な方法を模索して、誰一人取り残すことのない教育を大切にしていける。

地域とともにある学校づくりを推進するため、四日市版コミュニティスクールにおいて、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画することで、教育活動及びその取り組みの充実を図る。

多様な子どもたちに、誰一人取り残さない学びを保障するため、不登校対策については登校サポートセンターを核とし、全小中学校に設置する校内不登校対策委員会及び不登校対応教員との連携を推進することで、支援体制の強化・充実を図る。また、中学校における居場所と学習機会の確保のために、校内ふれあい教室の設置拡充とその専任教員の配置拡充を行う。

多文化共生教育においては、該当校へ適応指導員を配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の取り組みを行う。さらに、外国人児童生徒の受け入れ体制の充実に向け、適応指導員を増員するとともに、オンラインによる通訳・翻訳業務を実施する。

不登校児童生徒や日本語指導が必要な子どもたちに、オンライン学習支援教材を活用し、個別の学習状況に応じた効果的な指導を行う。

特別支援教育においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、特別支援教育にかかる指導者の育成を行い、校内の特別支援教育体制を充実させるとともに、サポートルームを増設して校内通級指導の取り組みを推進する。さらに、特別支援学級には介助員、通常の学級には特別支援教育支援員、医療的ケアが必要な子どもが在籍する学校には医療的ケアサポーター（看護師）を適正に配置する。

教育的に不利な環境下にある子どもたちに対し、教員経験者や大学生などの地域住民を中心として、地域・家庭・学校が一体となった支援体制を構築し、基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るために学習支援を行う。また、教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を通し、自他の人権を尊重する精神と差別をなくすための行動力をもった子どもを育成する。

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、返還免除型を併用することで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

中学校給食については、令和5年4月から全ての市立中学校に安全・安心な学校給食を提供するため、四日市市学校給食センターの維持管理、運営を開始する。学校給食費については、昨今の急激な物価上昇を鑑み、保護者負担増につながらないように小学校給食、中学校給食とも食材料に係る経費のうち物価上昇分を公費負担する。

【主な事業】 四日市版コミュニティスクール推進事業費	8, 065千円
少人数学級拡充事業費	195, 378千円
不登校対策推進事業	45, 331千円
多文化共生教育推進事業	75, 158千円
インクルーシブ教育推進事業	291, 867千円
(うち介助員、支援員、医療的ケアサポーター分	278, 207千円)
特別支援教育推進事業費	2, 241千円
学校人権教育学習機会充実事業費	1, 844千円
地域と学校の連携・協働体制構築事業費	1, 350千円
子ども人権文化創造事業費	5, 227千円
自己実現支援事業費	2, 171千円
四日市市奨学金支給事業	94, 937千円
学校給食運営費	1, 494, 628千円
給食センター管理運営費	625, 297千円

3. 総合的な学校教育力の向上

これからの予測困難な時代を生き、「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育てるため、四日市市GIGAスクール構想のもと、情報活用能力を基盤として、生涯にわたって自ら学び続け、他者と協働して未知の課題を解決できる基本的な資質・能力を育んでいく。

令和4年度に整備した教員用1人1台タブレットを職員室でより効果的に活用するために、職員室の学習系ネットワークの再整備を行う。

多様な専門スタッフ・外部人材の学校運営への参画を促進し、学校業務の連携・分担を行い、業務の効率化を図りながら、学校マネジメントを行う。

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門スタッフが連携することで、チーム学校として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を実現する。このため、拠点巡回型のSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置を拡充するほか、臨床心理士であるSC（スクールカウンセラー）の市費配置校を拡充して全小中学校にSCを週1日配置する。さらに緊急支援が必要な場合にはHS（ハートサポーター）として派遣するなど、早期かつ継続的な支援を行う。

特に、いじめ防止については、子どもたちがコミュニケーションの手段としてSNSを日常的に利用していることから、SNS相談アプリを活用した、いじめ等の相談受付及び、返信など、適切な対応ができる相談業務体制を整備し、相談しやすい環境づくりを行うほか、SL（スクールロイヤー）の活用の取り組みを進める。

また、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立に向け、国が進める休日の部活動の段階的な地域移行に対応し、部活動指導員を配置拡充するとともに、総合型地域スポーツクラブや各種目団体との連携を図る。

さらに、学校が担うべき業務を明確化し、外部人材との分担を行うことで、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、全小中学校に配置した学校業務アシスタント

の効果的な活用を進める。

また、教職員の資質・能力向上のため、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座、訪問支援を中心とした若手教員研修、教育アドバイザーの派遣により、特に初任者や若手教員等の指導力向上を図る。

【主な事業】	教育情報通信システム運営費	660,034千円
	（うちICT活用による学習環境整備事業	394,592千円）
	学校業務サポート事業費（教育支援課）	34,943千円
	学校業務サポート事業費（学校教育課）	42,893千円
	「チーム学校」推進事業	57,842千円
	部活動サポート事業	22,357千円
	教職員研修費	2,144千円
【再掲】	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,602千円

4. 良好な学習環境の整備

子どもたちのより良い学びを実現するため、良好な学習環境の整備を進める。

校舎の改築整備については、高花平小学校において改築工事を進め、新校舎を完成させると共に、運動場整備工事の契約を行う。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、羽津小学校（第2期）、大矢知興譲小学校（第2期）、下野小学校、富洲原小学校、常磐中学校（第2期）、三重西小学校（第1期）の校舎の大規模改修工事を行い、三滝中学校、富洲原中学校の校舎の保全改修工事を行う。また、常磐西小学校の大規模改修工事の設計、川島小学校、八郷西小学校の長寿命化改修工事の設計、日永小学校、中部中学校の保全改修工事の設計を行う。

空調設備については、平成20年度以前に整備した保健室、職員室、校長室等の空調設備の更新手続きを、令和7年度の供用に向け、引き続きPFI方式にて進めていく。

【主な事業】	高花平小学校改築整備事業費	1,427,900千円
	小中学校大規模改修事業費	588,800千円
	小中学校空調設備整備事業費	8,198千円

5. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、市民、地域に役立つ図書館を目指し、子どもから高齢者、また多様な興味や関心を持つ人たちのニーズに対応できるよう、幅広く豊富な蔵書や資料の充実を図るとともに、非来館・非接触で利用でき、読書バリアフリー法に対応することができる電子図書館を導入する。また、雨漏りによる資料汚損や内装材の劣化、漏電等による事故防止のため、図書館屋上防水の改修工事を行う。そして、令和5年度に現図書館が開館50年を迎えるにあたり、現図書館を作った時の思いや今までを振り返る記念事業として、当時の図書館職員等による鼎談を行う。

博物館においては、令和5年11月に開館30周年を迎える。これを記念した展覧会

や講演会などのイベントを開催するほか、学校教育と連携した学習支援展示の充実に取り組む。また、併設する四日市公害と環境未来館と連携したプラネタリウム番組を充実させる。

【主な事業】	図書資料整備費	33,768千円
	人権啓発拠点推進事業費	878千円
	図書館維持管理費	112,275千円
	電子図書館運営費	59,883千円
	図書館運営費（文化事業）	1,184千円
	博物館特別展等開催費	37,506千円
	プラネタリウム投映事業費	43,966千円

四日市市奨学金支給事業

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、返還免除型を併用することで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

2. 内容

令和5年度奨学生への月額奨学金の支給と、令和6年度奨学生の募集及び入学支度金の支給を行う。また、奨学金管理システムを導入する。

・月額奨学金	46,368千円
・入学支度金	2,250千円
・制度の周知・広報に係る経費	139千円
・奨学金管理システム導入に係る経費	46,180千円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 奨学金管理システム導入・財務会計システム改修 システム保守 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 45,300千円 880千円 </div>

奨学金の構成

		高等学校等	大学等	対象
月額奨学金	(1/2 給付)	月額 12,000 円	月額 24,000 円	令和4年度奨学生 (116名分) 令和5年度奨学生 (定期募集枠50名分 ＋コロナ対応枠50名分)
	(1/2 貸与) ※返還時に市内在住なら 返還免除			
	入学支度金 (給付)	40,000 円	50,000 円	令和6年度奨学生※ (50名分) ※新規入学生に限る

3. 予算額 94,937千円 (財源内訳) 一般財源 94,937千円
(前年度 34,840千円)

担当 教育委員会 教育総務課
 疋田
 TEL 354-8236

高花平小学校改築整備事業費

1. 目的

高花平小学校の校舎の一部については、屋内廊下が無く、児童はベランダを廊下として使用しているため、教室間の段差や便所の配置等、改築を行わなければ解消できない様々な課題がある。これらの課題を解消するために、改築整備を行うとともに、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

(1) 校舎改築工事		1, 322, 628千円
	校舎改築：鉄筋コンクリート造4階建 普通教室（9教室）、特別教室、職員室・校長室等管理諸室、 昇降口、エレベーター、給食受入れスペース等 渡り廊下改築（鉄骨造）、屋内運動場改修	
(2) 工事監理業務		22, 422千円
(3) 仮設校舎リース		16, 180千円
(4) 運動場整備工事		66, 670千円

3. 予算額

1, 427, 900千円	(財源内訳) 国庫支出金(1/2・1/3・2/7)	81, 076千円
(前年度 535, 400千円)	市 債	868, 300千円
	一般財源	478, 524千円

4. 債務負担行為

・高花平小学校運動場整備工事費

限度額	100, 000千円	(総事業費)	166, 670千円
期 間	令和5年度から令和6年度まで		

(新) 給食センター管理運営費

1. 目的

令和5年4月から全ての市立中学校に安全・安心な学校給食を提供するため、四日市市学校給食センターの維持管理、運営を行う。

2. 内容

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 四日市市学校給食センター維持管理、運營業務 | 618,884千円 |
| ・維持管理、運営費 | 532,863千円 |
| ・施設整備費 | 86,021千円 |
| (2) モニタリング支援業務委託(令和5～7年度) | 3,800千円 |
| ・市のモニタリングにおける専門的視点からの技術的支援業務 | |
| (3) その他 | 事業費 2,613千円 |
| ・公用車(リース)使用料、消耗品等の購入費 | ほか |

3. 予算額 625,297千円 (財源内訳) 一般財源 625,297千円

4. 債務負担行為

- 給食センター維持管理・運営モニタリング支援業務委託費
- | | | | |
|-----|----------------|--------|----------|
| 限度額 | 7,600千円 | (総事業費) | 11,400千円 |
| 期間 | 令和5年度から令和7年度まで | | |



担当 教育委員会 学校教育課
岡田、笠井
TEL 337-8606

「チーム学校」推進事業

1. 目的

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を実現する。

2. 内容

- (1) S S W (スクールソーシャルワーカー) 配置 11,271千円
・【拡充】拠点巡回型のS S Wを配置する。(7中学校区→9中学校区)
・それ以外の中学校区に派遣型を配置する。
- (2) S C (スクールカウンセラー)、H S (ハートサポーター) 配置 31,081千円
・【拡充】市内全小学校にS Cを週1日配置するため、週1日配置に満たない県S C配置校3校に対し、追加配置する。
・緊急支援が必要な場合に、H Sとして登録した臨床心理士を、対象校や家庭等へ派遣し、対応チームを組織して支援を行う。
- (3) S L (スクールロイヤー) の活用 680千円
・弁護士によるいじめ防止授業、いじめに係る法律相談や研修会を充実させ、いじめ防止につなげる。
・S Lを導入している先進地域の視察により、具体的な相談状況や運用方法を把握する。
- (4) 【拡充】いじめ相談アプリによる相談事業 8,805千円
・S N Sを活用したいじめ等の相談受付を実施することにより、子どもたちが相談しやすい環境づくりを進める。
- (5) その他 6,005千円
・いじめ防止啓発のぼり旗の作成、いじめ防止対策調査委員会報償、Q-U調査、いじめ対応等先進地視察調査研究、生徒指導緊急支援等

3. 予算額 57,842千円 (財源内訳) 一般財源 57,842千円
(前年度 48,876千円)

担当 教育委員会 指導課
早川
TEL 354-8256

部活動サポート事業

1. 目的

国が「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」として、部活動の地域移行を進める中、部活動指導員、部活動協力員の配置や総合型地域スポーツクラブや各種目団体との連携を進めることで持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現する。

2. 内容

- (1) **【拡充】部活動指導員（21部活→34部活）** 12,495千円
休日の部活動指導を中心に、部活動の技術指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を推進する。
- (2) 部活動協力員（教員数が少ない小規模校を中心に配置） 1,055千円
部活動の顧問が他の業務等により現場を離れている間に、部活動を行う生徒の安全を見守る。
- (3) **【拡充】総合型地域スポーツクラブとの連携（1団体→3団体）** 5,478千円
3つの総合型地域スポーツクラブと学校部活動が連携し、土日の活動の在り方について、実践研究を行う。
- (4) **【拡充】各種目団体による拠点型活動（3団体）** 3,190千円
各種目団体における拠点型活動を行うことにより、子どもたちが活動できる場と専門的に指導を受けることができる場を提供し、休日の部活動に代わる場として、実践研究を行う。
- (5) 四日市市部活動在り方検討会における調査研究 75千円
部活動在り方検討会において、部活動の段階的な地域移行を実現させるための具体的な方策について調査研究を行う。
- (6) 先進地視察旅費 64千円
部活動の地域移行を実現している先進地の視察を行う。

3. 予算額	22,357千円	(財源内訳)	県支出金(2/3)	11,200千円
(前年度)	11,111千円)		一般財源	11,157千円

担当 教育委員会 指導課
水谷
TEL 354-8256

不登校対策推進事業

1. 目的

登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室設置校に配置する専任教員、全中学校に配置及び設置する不登校対応教員、校内不登校対策委員会と連携した取り組みを進めることで、不登校支援体制の充実・強化を図る。

2. 内容

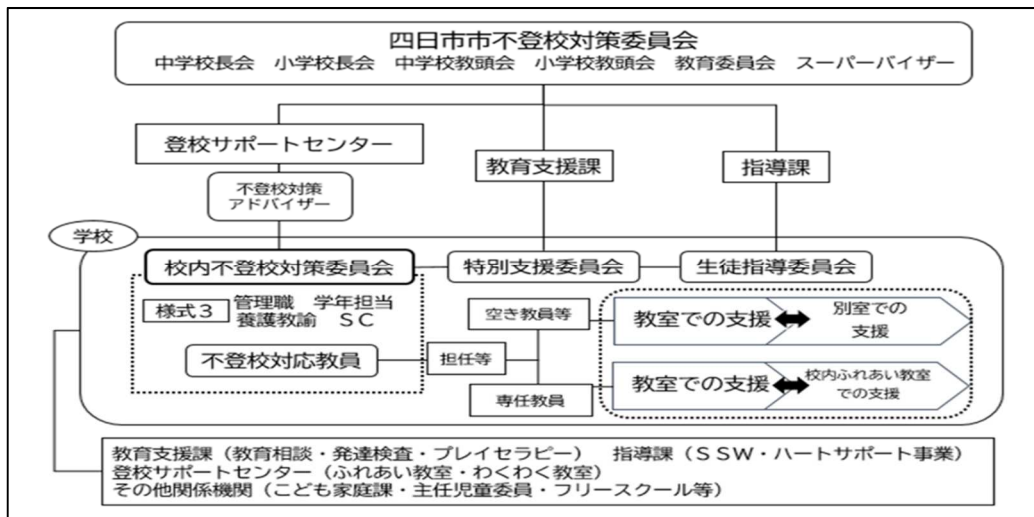
- (1) 登校サポートセンターにおける支援 20,329千円
- ① 登校サポートセンター通級生への指導・相談
 - ② 登校サポートセンターへの継続的に通級や学校への登校につながらない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援（家庭訪問等）

- (2) 【拡充】校内ふれあい教室専任教員の配置 24,559千円
- 不登校発生率が高い中学校へ専任教員を配置し、別室登校専用の「校内ふれあい教室」で支援を行うことで、不登校生徒の学習機会と居場所を確保する。また、登校サポートセンターが校内不登校対策委員会と連携し、校内の不登校児童生徒支援体制の調整を行う。

○令和5年度ふれあい教室設置校 中学校 14校（令和5年度5校増）

- (3) 不登校児童生徒支援ボランティアの活用 443千円
- 不登校児童生徒の心の安定を図り、自立に向けての支援を行うために、学生ボランティアを家庭への派遣、登校サポートセンターでの学習及び活動支援及び学校への登校支援に活用する。

【不登校児童生徒支援体制のイメージ】



- 3. 予算額** 45,331千円 （財源内訳） その他特財 3,277千円
- （前年度 30,895千円） （登校サポートセンター運営費負担金（三重郡3町）等）
- 一般財源 42,054千円

担当 教育委員会教育支援課
 登校サポートセンター 福井
 Tel 345-3350

インクルーシブ教育推進事業

1. 目的

障害等があっても、合理的配慮のもとでともに学ぶというインクルーシブ教育の推進に向け、基礎的環境整備を図る。

2. 内容

- (1) 小学校サポートルームの充実 8, 351千円
通級指導教室がない小学校に、個別の指導や支援を行うサポートルームを設置し、特性に応じた指導・支援を実施する。
・【拡充】サポートルーム設置にかかる非常勤講師配置校32校
(令和5年度4校増)
・新規設置校に教材教具を配置、実地研修を実施
- (2) 介助員・支援員の適正配置 243,465千円
特別支援学級に介助員を、通常の学級に特別支援教育支援員を、学校の状況に応じて適正に配置する。
○令和5年度配置予定数
・【拡充】介助員127人(令和5年度2人増)
・特別支援教育支援員33人(令和5年度増減なし)
- (3) 医療的ケアの推進 34,742千円
医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する学校において医療的ケアサポーター(看護師)を配置するとともに、医療的ケアの安全な実施体制を推進する。
○令和5年度配置予定数
・医療的ケアサポーター 13人(対象校 小学校11校 対象児13人)
・医療的ケア指導看護師 1人
・医療的ケア指導医(委嘱) 1人
- (4) 特別支援教育コーディネーターの活動充実 5,309千円
特別支援教育コーディネーターにかかる非常勤講師を配置し、活動を支援する。
・【拡充】特別支援教育コーディネーターにかかる非常勤講師配置校 27校
(令和5年度3校増)

3. 予算額 291,867千円 (財源内訳) 国庫支出金(1/3) 9,570千円
(前年度 231,909千円) 一般財源 282,297千円

担当 教育委員会 教育支援課
林
TEL 354-8285

(新) 電子図書館運営費

1. 目的

時間や場所を問わず読書を楽しむことができる図書館サービスを提供するため、来館しなくても、各種タブレット端末等から読書ができる環境を整えた電子図書館を導入する。

2. 内容

一般書だけでなく、児童書や雑誌といった幅広い電子書籍を約2万冊導入するとともに、個人が保有しているタブレット等からのアクセスを可能にすることで、大人から子どもまで幅広い層の読書環境の充実につなげる。また、文字の拡大表示や音声読み上げ機能の活用により、読書バリアフリー法に対応していく。

デジタル・デバイド^{※1}に対応するための館内貸出用タブレット端末を準備し、図書館内での利用を支援する。

(1) 電子図書館導入費	53,238千円
・電子書籍、読み放題サービス使用料	
・クラウド使用料	
(2) 館内貸出用タブレット端末購入費	990千円
(3) 操作説明会開催補助業務委託	3,300千円
(4) その他	2,355千円

※1 デジタル・デバイド：インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる格差、情報格差

○導入スケジュール（予定）

5月	業者選定（プロポーザル）
6月	契約締結
7月～	選書作業
8月～	操作説明会
10月	運用開始

3. 予算額 59,883千円 (財源内訳) 一般財源 59,883千円

担当	教育委員会 図書館
	生川
TEL	352-5108

(新) 開館 30 周年記念事業

1. 目的

四日市市立博物館開館30周年を記念して、本市にゆかりのある木版画家の展覧会開催や講演会、特別なイベントを行うほか、プラネタリウムでは特別番組の投映やコンサートなどを行う。また、建物を利用して開館30年を懐古できる演出などを行っていく。

2. 内容

※展覧会・イベントの名称はすべて仮称

【企画・展示】

20,781千円

・展覧会「立原位貫展」

長年本市に在住していた木版画家立原位貫氏を取り上げた展覧会を行い、江戸時代の技術を再現した浮世絵復刻作品やオリジナル作品を展示する。展示作品のうち、本市に関係のある復刻およびオリジナル作品を中心に購入する。

・講演会

作家澤田瞳子氏による「ミュージアムと私」をテーマにした記念講演会を行う。

・イベント事業

常設展「時空街道」を舞台に開館30周年を記念した謎解きイベントを行う。

【プラネタリウム】

2,086千円

・30周年記念番組の投映

これまでの四日市のプラネタリウムの歩みを伝えるオリジナル作品の投映や歩みを解説した展示を行う。

・宇宙塾

渡部潤一氏(国立天文台特任(上席)教授)、福井康雄氏(名古屋大学大学院名誉教授)を招き、宇宙に関する情報をわかりやすく解説する講座を開催する。

・プラネタリウムコンサート(生演奏、CDコンサート)

・コズミックスクール(工作、バックヤードツアー)

【その他】

6,540千円

・建物を利用した開館30周年の演出

過去のポスターを印刷した養生シートを外壁改修時に使用することで、市民に博物館の思い出を懐古いただく演出とし、開館30周年を迎えたことを積極的にアピールする。



バードロアー(立原位貫オリジナル作品)
【四日市十四川の紅葉】



印刷した養生シートのイメージ

3. 予算額

29,407千円

(財源内訳)

その他特財

9,184千円

(博物館観覧料等)

一般財源

20,223千円

担当 教育委員会 博物館

管理係 田中、長田

企画普及係 齋田

天文係 加藤

TEL 355-2700

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に向けた取り組みを進める。

このことから、消防活動拠点の機能強化を図るため、北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所の独立した庁舎の整備や消防車両更新計画に基づいて消防車両の更新に取り組む。

また、老朽化した北消防署に併設する防災教育センターを令和5年度末の完成を目指して、VRなどの最新技術を活用した体験型施設に改修する。

さらに、救急隊と医療機関における救急映像等伝送システムの事業化に取り組むとともに、救急隊員の研修の場として、新たに三重県立総合医療センターにおいて救急ワークステーションの試行運用を行い、開設に向けた整備に取り組む。

加えて、地域防災の中核となる消防団の充実強化を目指し、消防団車庫の改築や消防団員の防火外套の更新を行う。

1. 消防活動拠点の整備及び消防力の強化について

本市の西部地域に設置している北西出張所及び西南出張所の機能強化を図るため、令和3年度から5か年事業として独立した庁舎の整備を進めており、北西出張所については、令和6年度の完成を目指して、令和5年度から建築工事を進める。西南出張所については、令和5年度は実施設計業務に取り組む。

また、消防車両更新計画に基づき、老朽化した高規格救急自動車、消防ポンプ自動車及び火災原因調査車等を更新する。

【主な事業】 消防出張所整備事業費	59,335千円
消防車両整備事業	313,480千円

2. 防火・防災教育の充実について

VRなどの最新技術を活用したリアルな災害体験を通じて、市民に対してより効果的な防災教育を展開できるように、北消防署に併設する防災教育センターの改修を実施する。併せて、出張型防災教育を実施するため、地震体験車を導入する。

また、引き続き管内の小中学生を対象とした防火防災教室を実施し、災害に強い人づくりに取り組む。

【主な事業】 防災教育センターリニューアル事業費	218,870千円
--------------------------	-----------

3. 救急業務の高度化について

令和4年度に実施した救急映像等伝送システムの実証試験を踏まえ、医療機関を拡充し、次世代高速通信（5G）やIoTなどの先端技術を活用した救急映像等伝送システムの事業化に取り組む。

また、救急隊員の研修の場を充実させるため、市立四日市病院に加えて、新たに三重県立総合医療センターにおいて救急ワークステーションの開設に向けた整備に取り組み、医療機関との連携強化を図る。

さらに、救急業務の高度化に対応するため、救急車に複数の救急救命士が乗車できるよう、計画的な救急救命士の養成を行う。

【主な事業】	救急業務高度化事業費	24,248千円
	救急ワークステーション事業	1,512千円
	救急救命士養成事業	7,847千円

4. 消防団の充実強化について

地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団について、老朽化した消防分団車庫の改築を進めるほか、消防団員の防火外套については、3か年計画の2年目として163着を更新し、消防団員の活動しやすい環境づくりを推進する。

また、消防団員の確保に向けて、引き続き消防団活動のPRなどに取り組む。

【主な事業】	消防分団車庫整備事業費	62,667千円
	消防団員防火外套更新事業	15,958千円

5. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用と適切なシステムの維持管理を図る。

また、令和8年4月の運用開始を目指して、老朽化等により現行のシステムを更新整備するため、消防指令システム及び消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

【主な事業】	消防指令センター共同運用事業費	44,057千円
	消防指令システム整備事業費	18,091千円

6. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物への立入検査や消防訓練などの防火安全指導を行うとともに、消防法令に係る違反對象物の是正を推進する。

また、建物火災による被害を軽減するために、引き続き住宅防火対策に努めるとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、SNSなどを活用して火災予防の啓発活動を実施する。

さらに、予防業務に関する申請・届出・検査のオンライン化について取り組む。

【主な事業】	火災予防関係事業活動費	1,110千円
--------	-------------	---------

消防出張所整備事業費

1. 目的

本市西部地域に設置している北消防署北西出張所（保々地区市民センター併設）及び南消防署西南出張所（小山田地区市民センター併設）について、独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図る。

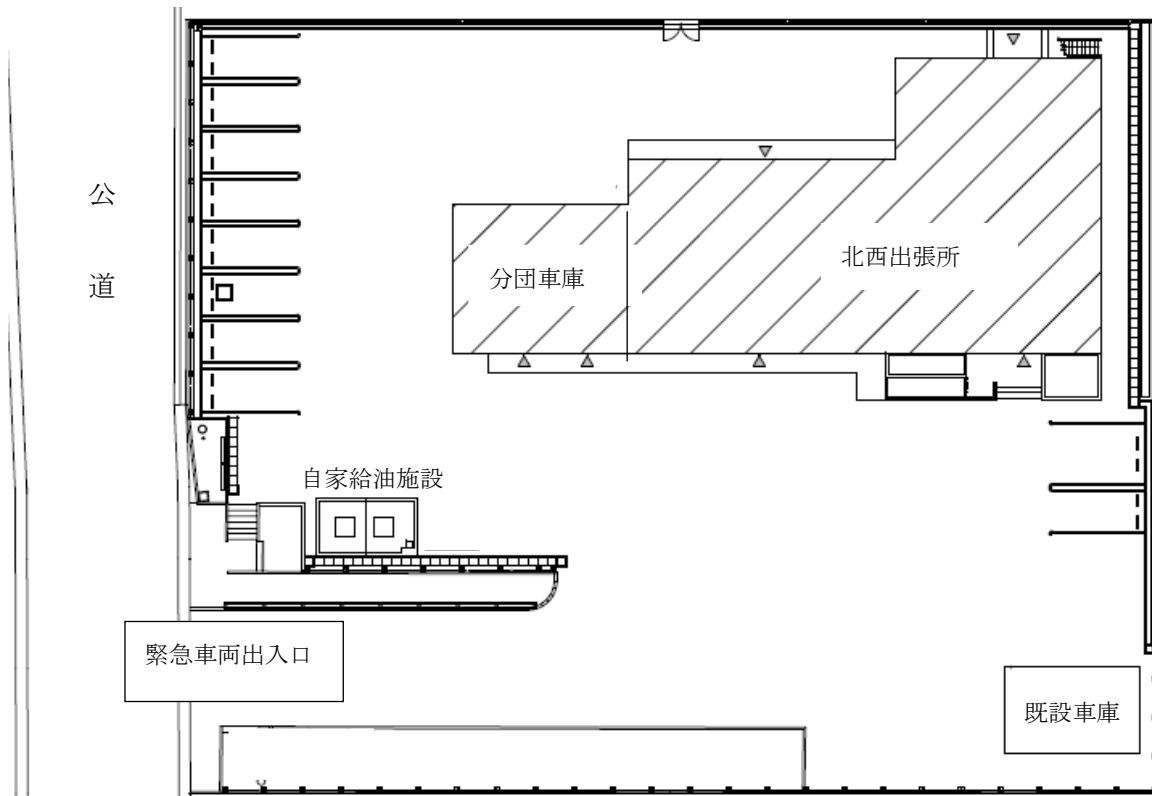
2. 内容

(1) 北西出張所整備事業

旧保々ふれあい会館跡地に、消防出張所庁舎（保々分団車庫含む）の建築工事を行う。

- ・敷地面積 約 2,000 m²
- ・建築構造 鉄骨造平屋建て
- ・建築延面積 約 370 m² ※保々分団車庫含む
- ・施設用途 (建物) 事務室、車庫、仮眠室、浴室、トイレ、倉庫、分団車庫
(主な施設) 自家給油施設、自家発電設備、太陽光発電パネル

【敷地配置図】



【整備スケジュール】 令和6年度中 開署予定

令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施設計	← 建築工事 →	

(2) 西南出張所整備事業

六名町地内に、消防出張所庁舎を整備するため、実施設計を行う。

- ・敷地面積 約 1,500 m²
- ・建築構造 鉄骨造平屋建て
- ・建築延面積 約 300 m²
- ・施設用途
(建物)
事務室、車庫、仮眠室、
浴室、トイレ、倉庫
(主な施設)
自家給油施設、自家発電設備、
太陽光発電パネル



【整備スケジュール】令和7年度中 開署予定

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
用地取得 調査業務	← 実施設計 →	← 建築工事 →	

3. 予算額 59,335千円 (財源内訳) 市債 34,400千円
(前年度 15,967千円) 一般財源 24,935千円

4. 債務負担行為

- ・北西出張所及び保々分団車庫整備工事費
限度額 254,343千円 (総事業費 313,863千円)
期間 令和5年度から令和6年度まで
- ・西南出張所整備工事設計業務委託費
限度額 12,672千円 (総事業費 17,560千円)
期間 令和5年度から令和6年度まで

担当	消防本部 総務課
	柴原
	TEL 356-2003

消防車両整備事業

1. 目的

火災・救急・救助等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新及び機能強化を行う。

2. 内容

(1) 車両更新事業

○高規格救急自動車【朝日川越分署、南消防署西南出張所】
平成 28 年度に配備した高規格救急自動車 2 台を更新する。



高規格救急自動車

○消防ポンプ自動車【橋北分団、日永分団、楠分団】
平成 15 年度に配備した消防ポンプ車 3 台を車両総重量 3.5 t 未満の CD-I 型に更新する。



消防ポンプ自動車(CD-I型)

○資機材搬送車【消防救急課、北消防署】
平成 17 年度に配備した資機材搬送車 2 台をコンテナタイプ及び平ボディタイプに更新する。



資機材搬送車(コンテナタイプ)

○火災原因調査車【消防救急課】
平成 19 年度に配備した火災原因調査車を更新する。

○防災指導車【北消防署、南消防署】、連絡車【情報指令課】
平成 19 年度に配備した防災指導車 2 台と連絡車を電気自動車に更新する。

○大型高所放水車（はしご機能付き）【南消防署】
平成 16 年度に配備したコンビナート災害対応の大型高所放水車（はしご機能付き）を更新する。

(2) 消防活動用機器整備事業

○高規格救急自動車用 AED の整備
高規格救急自動車用 AED を 3 台更新する。

3. 予算額	313,480千円	(財源内訳)	県支出金(10/10)	56,343千円
(前年度)	393,320千円)		その他特財	24,250千円
			(朝日、川越二町消防事務受託費)	
			一般財源	232,887千円

担当 消防本部 総務課
柴原
TEL 356-2003

防災教育センターリニューアル事業費

1. 目的

北消防署に併設する防災教育センターを市民が災害を身近に感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材を導入して施設を改修するとともに、地震体験車を導入し、リアルな災害体験を通じて防災意識の向上を図る。

2. 内容

【拡充】四日市市マッピングシアター、災害連鎖シアター、煙体験などのコンテンツを駆使して、市民等が災害をリアルに感じることができる体験型施設として改修を行うとともに、出張型の防災教育拠点として地震体験車を導入する。

《主な内容》

【四日市市マッピングシアター】



【災害連鎖シアター】



【煙体験】



【地震体験車】



今後のスケジュール

令和5年度	令和6年度
施設改修、機材導入等	リニューアルオープン（5月予定）

3. 予算額 218,870千円
(前年度 15,100千円)

(財源内訳) 市債 149,400千円
 その他特財 6,400千円
 (朝日、川越二町消防事務受託費)
 一般財源 63,070千円

担当 消防本部 消防救急課
 畑
 TEL 356-2005

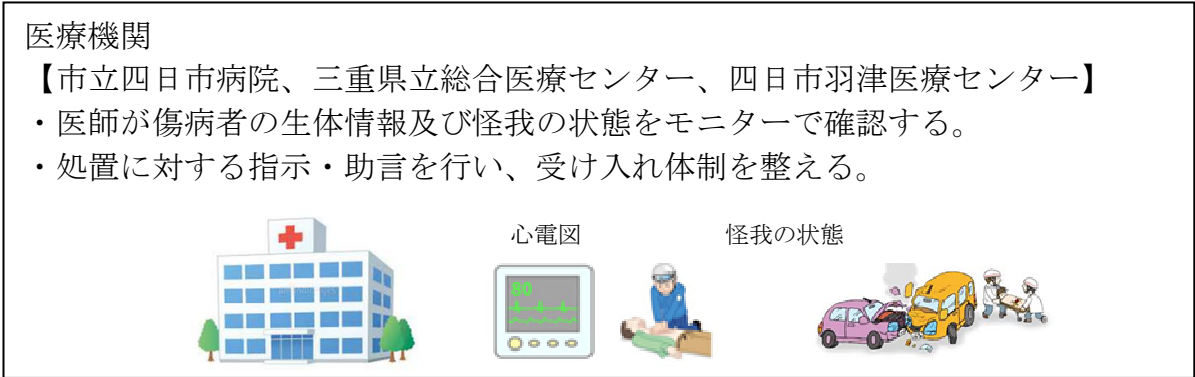
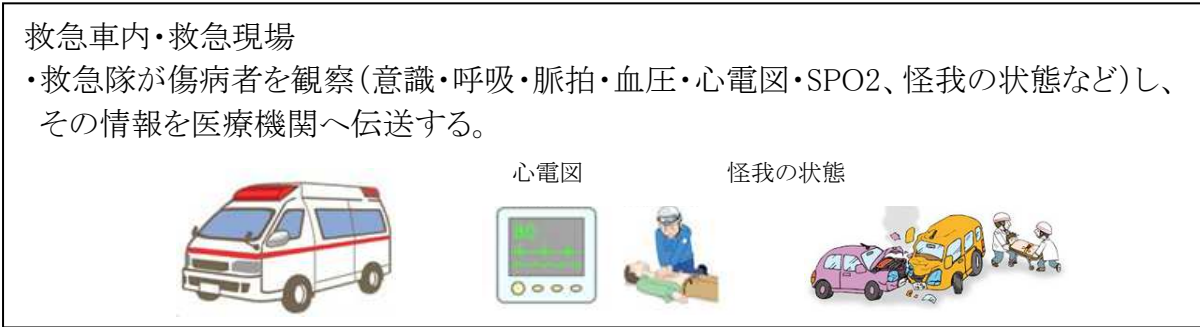
救急業務高度化事業費

1. 目的

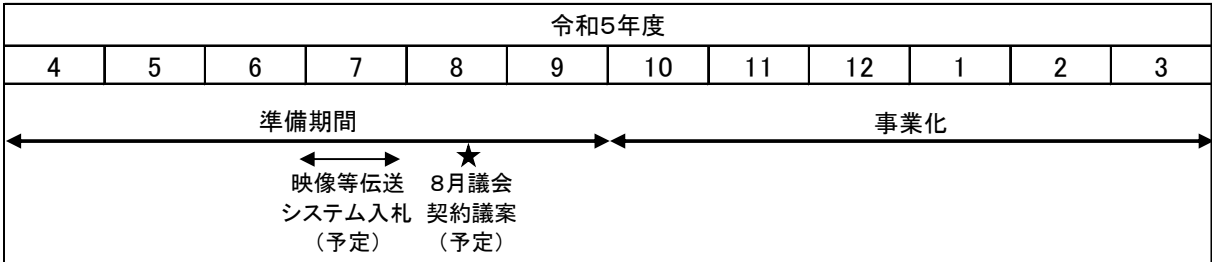
迅速な救急搬送と医療機関の受け入れ体制の確保を図るため、救急映像等伝送システムを導入する。

2. 内容

【拡充】 令和4年度に市立四日市病院と実施した、救急映像等伝送システムの実証試験を踏まえ、令和5年度は三重県立総合医療センター及び四日市羽津医療センターへ拡充し、事業化を行う。



3. スケジュール



4. 予算額 24,248千円 (財源内訳) その他特財 2,017千円
 (前年度 1,700千円) (朝日、川越二町消防事務受託費)
 一般財源 22,231千円

担当 消防本部 消防救急課
 堀
 TEL 356-2006

消防分団車庫整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 改築工事【県分団車庫、保々分団車庫】

昭和 59 年度に建築した県分団車庫は築後 38 年が経過し、老朽化が進んでいることから改築工事を行う。

また、昭和 52 年度に建築した保々分団車庫については、北消防署北西出張所と一体整備を行う。

○県分団車庫の改築後の建物概要

- ・建物構造 鉄骨造 2 階建て
- ・延べ面積 約 82 m²
- ・建物用途 1 階 消防車庫
2 階 詰所
- ・県地区市民センター敷地内の同場所で改築

○保々分団車庫の改築後の建物概要

- ・建物構造 鉄骨造平屋建て
- ・延べ面積 約 70 m²
- ・建物用途 消防車庫、詰所
- ・旧保々ふれあい会館跡地内に移転改築



改築後のイメージ

(2) 設計業務委託【川島分団車庫、下野分団車庫】

老朽化が進んでいる川島分団車庫及び下野分団車庫について、改築に向けた設計を行う。

3. 予算額 62,667千円 (財源内訳) 一般財源 62,667千円
(前年度 80,863千円)

4. 債務負担行為(再掲)

- ・北西出張所及び保々分団車庫整備工事費

限度額 254,343千円 (総事業費 313,863千円)

期間 令和5年度から令和6年度まで

担当 消防本部 総務課
柴原
TEL 356-2003

(新) 消防指令システム整備事業費

1. 目的

四日市市、桑名市及び菰野町の3消防本部により運用を行っている消防指令システムについて、老朽化等の理由により令和8年4月の運用開始を目指して更新整備を実施し、安定した通信指令体制の維持を図る。



(三重北消防指令センター)

2. 内容

令和5年度は、消防指令システムの更新整備に向けた消防指令システム及び消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

(1) 消防指令システム等更新工事实施設計 16,746千円

(2) 消防指令センター改修工事实施設計 1,345千円

【令和5年度：1,345千円、令和6年度：3,137千円 総事業費4,482千円】

【整備スケジュール】

事業内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同整備	消防指令システム等の更新 旧消防指令システムの撤去	実施設計 ←→		整備・撤去 ←→	
	消防指令センターの改修	実施設計 ←→	新設改修 ←→	既設改修 ←→	運用開始 →
個別整備	デジタル無線移動局の更新			整備 ←→	

3. 予算額 18,091千円 (財源内訳) その他特財 10,032千円
 (消防指令センター共同運用整備負担金)
 (朝日、川越二町消防事務受託費)
 一般財源 8,059千円

4. 債務負担行為

- ・ 消防指令センター改修工事設計業務委託費
 限度額 3,137千円 (総事業費 4,482千円)
 期間 令和5年度から令和6年度まで

担当 消防本部 情報指令課
 森
 TEL 325-3119

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであることから、より一層市民に信頼される上下水道を目指し、計画的に施設修繕や点検を行うなど適正な維持管理に努めるとともに、計画的な施設整備・更新等を進め、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び原油高騰・物価高騰や急激な円安などの情勢下にあっても健全で安定した上下水道サービスの提供を行う。

水道事業については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などの影響から水需要が、平成8年度をピークに総じて減少傾向を示している。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により大口利用者の水需要は減少するものの、給水戸数の増加により収益は微増するものと考えている。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、四日市市水道ビジョン2019及び四日市市水道事業経営戦略を基本とした第3期水道施設整備計画に基づいて、基幹管路の耐震化及び経年管路施設の更新等を図るとともに、ICT・AI技術の活用や官民連携を進めながら業務の効率化を図りコストの削減に努める。

また、全国的にも懸念される水道技術の継承については、研修等を通じた職員の知識・技術力向上に努めつつ、ナレッジマネジメントなど新たな技術継承の取り組みを図る。

下水道事業については、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）及び四日市市下水道事業経営戦略に基づく污水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に一層努めるとともに、包括維持管理委託などの官民連携やICT技術の活用により業務の効率化を図りコストの削減に努める。また、下水道の未普及区域における合併浄化槽の普及と適正な維持管理の促進を進め、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図る。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、令和3年度に策定した雨水管理総合計画に基づき市街化区域における総合的な雨水対策として、雨水排水対策施設の整備や既存施設の更新及び適正な維持管理を行う。

なお、上下水道事業は公営企業として、使用料等の財源確保に努めるとともに、経営の効率化を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第3期水道施設整備計画（令和元年度～令和10年度）に基づき整備を進める。

小牧水源地において紫外線処理施設の整備を行うとともに、基幹施設の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進するほか、取水井更新による水源確保にも取り組む。

【主な事業】 第3期水道施設整備事業 2,407,200 千円

- ・高度浄水処理施設整備
- ・基幹施設耐震化
- ・経年管路更新
- ・経年施設更新
- ・中央通り再編事業に伴う管網整備
- ・水源確保（取水井更新）

下 水 道 事 業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、既存施設の更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道汚水対策事業 4,765,000 千円

- ・管渠整備（各地区における整備）
- ・管渠更新（団地内老朽管及びストックマネジメント計画に基づく管更生）
- ・施設整備（処理場施設の増設、合流施設の整備）
- ・施設更新（既存施設の改築、更新）

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水対策を図るため、雨水管理総合計画に基づき、雨水排水施設の整備を推進するとともに、既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道雨水対策事業 3,019,000 千円

- ・雨水調整池（日永地区）事業計画変更
- ・中央通り再編事業に伴う雨水排水施設整備
- ・合流施設の整備
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

農業集落排水事業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（11 地区） 241,595 千円

コミュニティ・プラント事業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（2 地区） 110,279 千円

合併浄化槽事業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付する。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 58,848 千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 80,141 千円

水道事業会計

高度浄水処理施設整備事業

1. 目的

小牧水源地において、厚生労働省の「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」に基づき、安心安全な水道水の供給を行うため、紫外線処理施設の整備を行う。

2. 内容

本事業は、令和5年度に用地購入し、令和5年度から令和8年度までの4か年で、紫外線処理施設の整備及び経年化しているpH調整設備等の更新も併せ、設計施工一括発注方式により事業を行う。また事業の履行監視（モニタリング）業務を発注する。

- ・用地購入（令和5年度） 56,122千円
- ・施設整備（令和5年度～令和8年度）

概要

紫外線処理施設	処理水量 27,240 m ³ /日
着水井兼揚水ポンプ井	6.5m×15.0m×3.7m 2井
流出井	12.0m×16.0m×3.7m 1井
pH調整設備等	一式

- ・モニタリング業務（令和5年度～令和8年度）

3. 予算額	56,122千円	（財源内訳）	国庫補助金(1/4)	8,981千円
	（全体事業費 3,656,122千円）		企業債	33,600千円
	（経年施設更新を含む。）		自己財源	13,541千円
	（前年度 0千円）			



【概略工程表】

項目	年度			
	R5	R6	R7	R8
用地購入	→			
施設整備		→	→	→
モニタリング業務		→	→	→

4. 債務負担行為

高度浄水処理施設整備事業費（令和5年度）

限度額 3,600,000千円

期間 令和5年度から令和8年度まで

担当 上下水道局施設課
櫻井 TEL 354-8364

水道事業会計

経年管路更新事業

1. 目的

更新時期を迎える管路の老朽化対策として、昭和 44 年度以前に布設された導水管、送水管、口径 75mm 以上の配水管の布設替えを行い、安全でおいしい水の安定的な供給を確保する。

2. 内容

(1) 経年管路更新（現年） 950,000 千円

- ・ 配水管の布設替 L=7,400m
主な整備箇所：富田、羽津、中部、塩浜 他
- ・ 水管橋の更新設計（海蔵川）

(2) 経年管路更新（令和 4 年度～令和 5 年度） 206,000 千円

- ・ 配水管、導送水管の布設替 L=900m
主な整備箇所：泊、桜台二丁目 他

3. 予算額 1,156,000 千円 (財源内訳) 企業債 346,800 千円
(前年度 1,223,000 千円) 自己財源 809,200 千円
※前年度は、バスタ関連費 229,000 千円含む

担当 上下水道局水道建設課
山下 Tel 354-8365

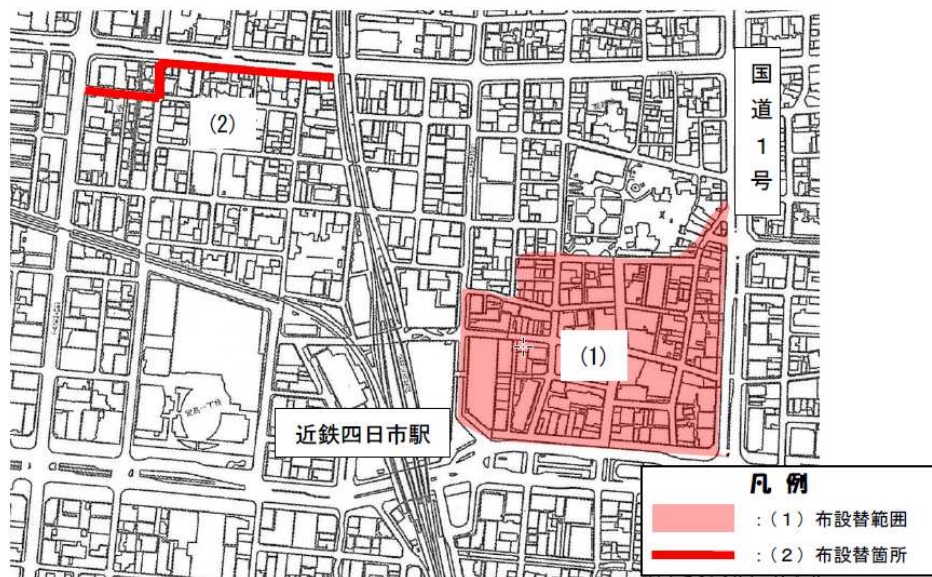
水道事業会計

中央通り再編事業に伴う管網整備事業

1. 目的

中央通り再編事業に併せて、諏訪栄町内南側の水道管更新工事を令和5年度から令和9年度に実施していく。また、西浦一丁目の配水支管布設替を行う。

2. 内容



- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) 水道管布設替 (令和5年度～令和9年度) | 980,000千円 |
| ・スケジュール (予定) | |
| 水道管仮設工事 (令和5年度) | 200,000千円 |
| 水道管復旧工事 (令和6年度～令和9年度) | 780,000千円 |
| 整備箇所：諏訪栄町 | |
| (2) 水道管布設替 (現年) | 75,000千円 |
| ・配水支管の布設替 L=500m | |
| 整備箇所：西浦一丁目 | |

3. 予算額	275,000千円	(財源内訳)	企業債	82,500千円
	(前年度 0千円)		自己財源	192,500千円

4. 債務負担行為

中央通り再編事業に伴う管網整備事業費 (令和5年度)
限度額 780,000千円
期間 令和5年度から令和9年度まで

担当 上下水道局水道建設課
山下 TEL 354-8365

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

2. 内容

(1) 施設整備 592,000千円

特に浸水被害の多い地域について施設整備を進めるとともに、老朽化により再構築が必要な合流施設の整備を行う。

- ・雨水調整池（日永地区）事業計画変更 36,000千円
- ・中央通り再編事業に伴う雨水排水施設整備 330,000千円
- ・排水路改良工事（尾平）等 210,000千円
- ・合流施設再構築 16,000千円

(2) 施設更新 2,427,000千円

雨水排水施設の更新及び耐震等を行う。

- ・雨水ポンプ場及び排水機場（更新）
 - 落合ポンプ場ほか6箇所 1,523,400千円
- ・合流ポンプ場（更新）阿瀬知ポンプ場ほか3箇所 486,600千円
- ・雨水ポンプ場（耐震・耐水化）
 - 磯津第1ポンプ場ほか3箇所 227,000千円
- ・塩浜雨水1号幹線（耐震） 150,000千円
- ・合流式下水道管路（更新） 40,000千円

3. 予算額 3,019,000千円

（前年度 3,011,000千円）（財源内訳）

国庫補助金（1/2・4/10）	956,500千円
企業債	1,754,700千円
負担金	23,261千円
自己財源	284,539千円

担当	上下水道局下水建設課
	伊藤 TEL 354-8224
	上下水道局施設課
	田島 TEL 354-8220

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

(1) 管渠整備 3,489,000千円

各地区において計画的に推進してきた汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、八郷、大矢知、羽津、三重、桜、常磐、四郷、内部河原田（L=19.7 km）

(2) 管渠更新 380,000千円

団地内老朽管やストックマネジメント計画に基づく管渠更新を行う。

ストックマネジメント：諏訪町ほか7町（納屋排水区、笹川第5地区）

団地：あかつき台、笹川、桜台

(3) 施設整備 488,000千円

日永浄化センター第4系統の施設増設や老朽化により再構築が必要な合流施設の整備を行う。

(4) 施設更新 408,000千円

ストックマネジメント計画に基づくポンプ場の既存施設改築及び日永浄化センター第3系統水処理設備更新の設計を行う。

既存施設：阿瀬知ポンプ場ほか2箇所（設備更新）

日永浄化センター第3系統（設備更新設計）

3. 予算額 4,765,000千円

（前年度 4,158,000千円）（財源内訳）

国庫補助金（5.5/10・1/2） 1,496,000千円

企業債 2,863,800千円

自己財源 405,200千円

担当 上下水道局下水建設課
伊藤 TEL 354-8224
上下水道局施設課
田島 TEL 354-8220

下水道事業会計

(新) 多目的モバイルポンプユニット購入費 (雨水排水対策事業費)

1. 目的

ゲリラ豪雨や台風等に伴う浸水被害を軽減するため、多目的モバイルポンプユニットを1台購入するものである。

2. 内容

多目的モバイルポンプユニットは、バキュームカーの機能と排水ポンプの機能を有しており、ポンプ・原動機・制御盤が一体となったユニット設備であることから、迅速かつ容易に扱うことが可能であるため、降雨災害等の対策をはじめ、様々な用途に活用する。

<仕様>

項目	仕様
吐出量	3.6m ³ /min
揚程	9.5m
連続運転可能時間	約56時間
寸法(m)	約L2.4×W1.2×H1.8

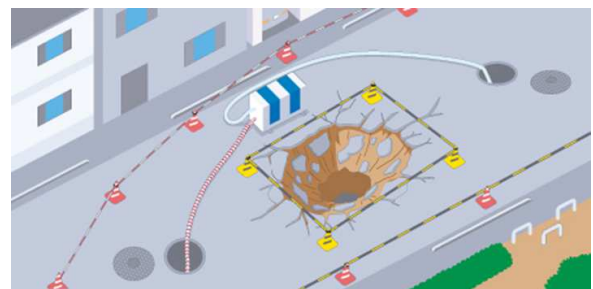


<活用イメージ>

①冠水時の緊急排水



②道路陥没、管路閉塞等における緊急排水



3. 予算額 22,000千円

(財源内訳) 自己財源 22,000千円

担当 上下水道局施設課

田島 TEL 354-8220

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

医療を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症への対応、人口減少や高齢化の進展による医療ニーズの変化、働き方改革、デジタル化の推進など、課題は多岐にわたっており、厳しい状況となっている。

こうした状況に加え、政府においては感染対策と社会経済活動の両立が図られる中、令和5年度の当初予算では、コロナ対応予算も確保しつつ、急性期医療をより充実させることにより、入院・外来収益などの増加を見込んでいる。また、エネルギー価格をはじめとした物価や労務費の上昇に対応し、委託料などの経費増加も見込むなど、先行き不透明な状況下においても救急医療、高度医療などを十分に提供できるよう、予算を編成した。

施設整備については、令和4年度に工事に着手した配管・配線類等をはじめとする老朽化した病院施設の大規模改修事業の令和8年度完了を目指して事業の進捗を図るとともに、更新時期を迎えた設備機器を更新する。また、医療機器整備については、患者に安全・安心で高度な医療を提供するため、順次最新の医療機器に更新し、一層の充実を図るとともに、患者満足度の向上に向けて、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備する。

今後、高度化、多様化、複雑化する医療ニーズに対応しながら、令和5年度に第四次市立四日市病院中期経営計画の見直しを行い、医療の質の向上や経営の健全化を図るとともに、急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、さらなる医療機能の分化と関係機関との連携をより一層強化し、安定した医療提供に努めていく。

1. 病院施設大規模改修事業

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修および患者支援のための入退院支援部門の新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和5年度は工事開始から2年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進める。

【主な事業】病院施設大規模改修工事	875,600千円
病院施設大規模改修工事監理業務委託	22,500千円
備品等移設支援業務委託	7,200千円
備品等移設業務委託	9,500千円
ネットワーク整備業務委託	28,300千円
仮設プレハブ設置及び賃貸借	31,400千円

2. その他病院施設改修事業

安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新する。空調や電気、ボイラー等の設備に備え付けられている自動制御端末装置の更新を図るとともに、NICU（新生児集中治療管理室）やMFICU（母体胎児集中治療室）等に設置された空調機の更新を図る。

【主な事業】自動制御端末装置更新工事	148,720千円
NICUほか空調機更新工事	3,146千円

3. 医療機器等整備事業

患者に高度な医療を安定的に提供するため、デジタルマンモグラフィ装置、超音波画像診断装置、内視鏡システムセンターをはじめとした医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】デジタルマンモグラフィ装置、超音波画像診断装置、 内視鏡システムセンターほか購入	500,000千円
---	-----------

4. Wi-Fi環境等整備事業

患者満足度の向上の取り組みとして、スマートフォン等によるインターネット利用が増える中、入院患者のオンライン面会や外来患者の待ち時間にスマートフォン等を利用しやすいよう、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備する。また、医療従事者が利用する業務用インターネット系ネットワーク設備の更新も図る。

【主な事業】患者用Wi-Fi環境整備業務委託	110,000千円
業務用インターネット系ネットワーク更新業務委託	24,000千円

市立四日市病院事業会計

病院施設大規模改修事業

1. 目的

病院運営を継続していくために必要となる、経年劣化が進むインフラを主とした病院施設の老朽化対策とともに、患者にとってより安全、安心で快適な医療環境の整備を行う。

2. 内容

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修および患者支援のための入退院支援部門の新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。

令和5年度は、3期に分割して進める計画のうちの1期分および2期分を実施する。

3. 予算額 974,500千円 (財源内訳) 企業債 898,100千円
(前年度 223,800千円) 自己財源 76,400千円

4. 債務負担行為

・病院施設大規模改修事業費(2期)

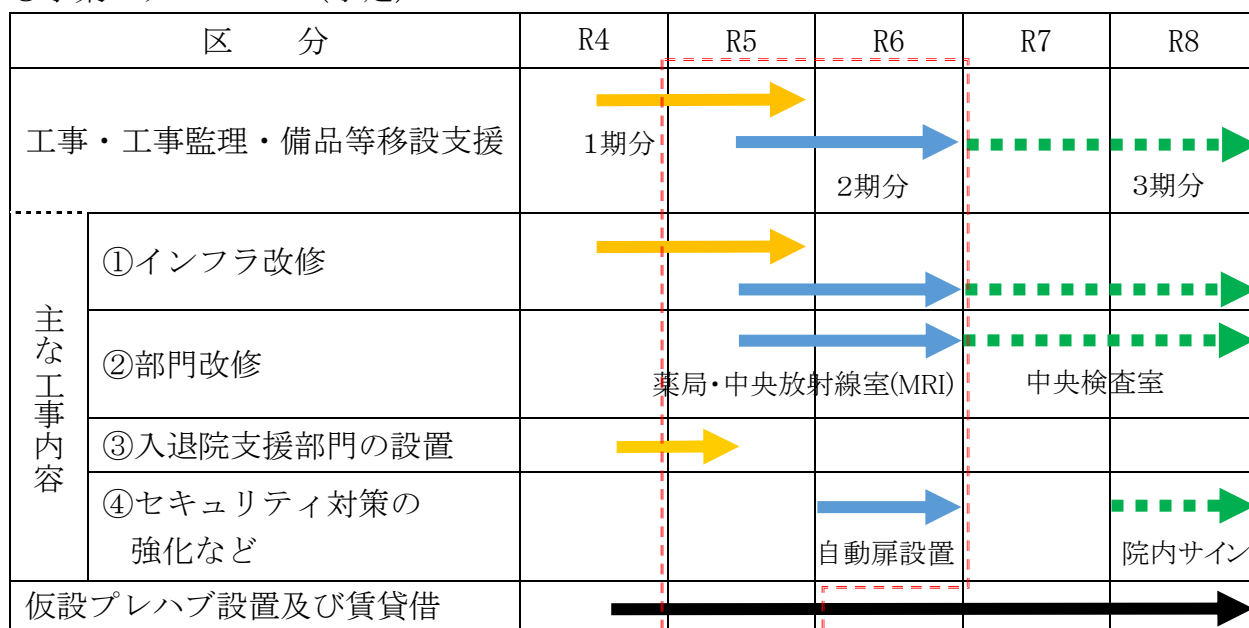
限度額 1,059,200千円 (財源内訳) 企業債 1,055,700千円
期間 令和5年度から令和6年度まで 自己財源 3,500千円

○予算の内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (債務負担行為限度額)	計
ア 大規模改修工事(1期)	125,400	518,100	—	643,500
イ 大規模改修工事監理業務委託(1期)	10,900	15,600	—	26,500
ウ 備品等移設支援業務委託(1期)	3,600	3,500	—	7,100
エ 仮設プレハブ設置及び賃貸借	74,400	31,400	—	105,800
オ 大規模改修工事(2期)	—	357,500	1,035,100	1,392,600
カ 大規模改修工事監理業務委託(2期)	—	6,900	20,600	27,500
キ 備品等移設支援業務委託(2期)	—	3,700	3,500	7,200
ク 備品等移設業務委託	—	9,500	—	9,500
ケ ネットワーク整備業務委託	—	28,300	—	28,300
合計	214,300	974,500	1,059,200	2,248,000

○事業スケジュール（予定）



枠線内: 令和5年度予算計上範囲

(参考) 令和6年度以降の予定

(単位: 千円)

	令和6年度	令和7~8年度	計
仮設プレハブ設置及び賃貸借	2,000	14,200	16,200
大規模改修工事(2期)	1,035,100	—	1,035,100
大規模改修工事監理業務委託(2期)	20,600	—	20,600
備品等移設支援業務委託(2期)	3,500	—	3,500
大規模改修工事(3期)	0	2,131,800	2,131,800
大規模改修工事監理業務委託(3期)	—	45,000	45,000
備品等移設支援業務委託(3期)	—	12,200	12,200
備品等移設業務委託	19,400	42,700	62,100
ネットワーク整備業務委託	29,700	48,400	78,100
備品購入	126,500	98,200	224,700
合 計	1,236,800	2,392,500	3,629,300

◎想定事業総額 (令和4年度~令和8年度)	4,818,100千円
令和4年度 (令和4年度予算)	214,300千円
令和5年度 (今回予算計上)	974,500千円
令和6~8年度 (現時点想定額)	3,629,300千円

担当 市立四日市病院施設課 古市
 総務課 上川、森
 TEL 354-1111

1. 目的

患者満足度の向上の取り組みとして、スマートフォン等によるインターネット利用が増える中、入院患者のオンライン面会や外来患者の待ち時間にスマートフォン等を利用しやすいよう、病室や外来に無料Wi-Fi環境を整備する。また、医療従事者が利用する業務用インターネット系ネットワーク設備の更新も図る。

2. 内容

(1) 患者用無料Wi-Fi環境整備

整備場所

入院病棟の全病室、外来ホール、外来待合

(2) 業務用インターネット系ネットワーク更新

医療従事者が利用するインターネット環境は、近年オンラインでの会議・セミナーなどデータ通信量の増加に伴いネットワークの遅延も発生しているため、設備を更新する。

3. 予算額 134,000千円 (財源内訳) 企業債 134,000千円

<無料Wi-Fiの主な整備場所>



病室



外来待合

担当 市立四日市病院
総務課 森
TEL 354-1111

令和5年度 新型コロナウイルス感染症への対応について

(単位：千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	特定財源	一般財源	事業概要		
一般会計	総務費	総務管理費	文化課	文化振興事業支援補助金	1,000	0	1,000	四日市市文化活動促進補助金において、市民自らが行う文化事業や地域で定例的に行われている伝統的な文化事業に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための費用負担を軽減するため補助を行う。		
	民生費	児童福祉費	こども未来課	子ども食堂等支援事業費補助金	10,264	7,500	2,764	長期化するコロナ禍において、貧困など様々な困難を抱える子どもやその家族を支援するため、子ども食堂やフードパントリー等の活動をしている団体等に対し、必要経費を補助する。		
				新型コロナウイルス感染症感染防止対策用品購入等補助金	28,800	19,200	9,600	学童保育所に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な衛生用品等の購入に係る経費の一部を補助する。		
				新型コロナウイルス感染症感染防止対策改修工事補助金	12,300	8,200	4,100	学童保育所に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な改修（トイレ、非接触型の蛇口の設置等）に係る経費の一部を補助する。		
				子育て支援拠点新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	3,300	2,200	1,100	私立の子育て支援センターに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な衛生用品等の購入に係る経費の一部を補助する。		
			こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	15,000	10,000	5,000	コロナ禍や育児負担等により、経済的・心理的に厳しい状況におかれ、困難を抱える子どもとその家族を定期的に訪問し、食料品の提供等を行いながら、見守り支援を実施する。		
			保育幼稚園課	感染症対策改修整備等事業費補助金	31,899	21,266	10,633	私立保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な改修や設備の整備に係る経費の一部を補助する。		
				新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	21,300	10,650	10,650	私立保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な衛生用品等の購入に係る経費の一部を補助する。		
				就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	16,750	9,766	6,984	延長保育事業、一時保育事業を実施する私立保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として必要な衛生用品等の購入に係る経費の一部を補助する。		
			衛生費	保健衛生費	こども保健福祉課	妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	12,000	6,000	6,000	コロナ禍により、胎児や新生児の健康等に強い不安を抱えながら生活を送っている妊婦の不安を解消するため、希望に応じて出産前に実施したPCR検査の費用を助成する。

(単位：千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	特定財源	一般財源	事業概要
一般会計	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	256,200	256,200	0	特例臨時接種の実施期間内に実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種費用の支払いなどの処理を行うほか、ワクチン接種証明の業務を継続して行う。
		保健所費	保健予防課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	701,274	493,953	207,321	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民への情報発信に努めるとともに、業務の重点化を図り重症化リスクの高い陽性者への対応を迅速に実施する。また、医療機関等における検査に要する費用や陽性者への入院医療費を一部負担し療養を支援する。 さらに、自宅療養者についても、県や医師会、薬剤師会などの関係機関と連携を図り、症状に応じた適切な医療が受けられるよう強化を図るとともに、引き続き療養期間中の健康観察や相談窓口等を開設し、より安心して療養生活が送れるよう支援する。
	農林水産業費	農業費	農水振興課	農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金	8,500	0	8,500	市内に住所を有する個人又は法人が農業経営収入保険に加入した際に、保険料及び付加保険料の一部を補助する。
	商工費	商工費	工業振興課	中小企業IoT等活用促進事業費	8,100	0	8,100	市内中小製造業者のテレワーク、非対面ビジネス対応にかかる経費の一部を補助する。
一 般 会 計 小 計					1,126,687	844,935	281,752	
競輪事業特別会計	開催費	開催費	けいりん事業課	四日市競輪新型コロナウイルス感染防止対策事業支援補助金	10,000	10,000	0	四日市競輪参加選手の宿泊施設である霞ヶ浦会館における新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる経費の一部を補助する。
国民健康保険特別会計	保険給付費	新型コロナウイルス傷病手当金	保険年金課	新型コロナウイルス傷病手当金	3,000	3,000	0	国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者に対して、会社等を休みやすい環境を整えるため、新型コロナウイルス傷病手当金を支給する。
特 別 会 計 小 計					13,000	13,000	0	
マスク、消毒液等 消耗品の購入経費					36,304	14,204	22,100	
合 計					1,175,991	872,139	303,852	

令和5年度 グリーン・トランスフォーメーション(GX)関連事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要
一般会計	①LED化等の省エネ				計 79,134	
	総務費	総務管理費	人権・同和政策課	人権活動拠点施設整備事業費	2,629	人権活動拠点施設（人権プラザ神前）の照明設備LED化
			市民生活課	地区市民センター整備事業費	1,319	地区市民センター（6か所）の照明設備LED化（リース）
			文化課	三浜文化会館管理運営費	7,900	多目的ホールの照明設備LED化
			スポーツ課	その他運動施設整備事業費	45,780	三滝テニスコートの照明設備（15基）LED化
	民生費	児童福祉費	こども未来課	児童館管理運営費	4,200	北部児童館の照明設備LED化
				子育て支援センター管理運営費	610	橋北子育て支援センターの照明設備LED化（設計）
			保育幼稚園課	保育所整備事業費	2,177	公立保育園（3か所）の照明設備LED化
	衛生費	保健衛生費	健康福祉課	応急診療所管理運営費	4,000	応急診療所の照明設備LED化
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	漁港施設管理費	990	富洲原魚類共同販売所の屋外照明設備LED化
	土木費	都市計画費	道路管理課	駐車場維持管理費	8,830	市営中央・本町駐車場の照明設備LED化
	教育費	社会教育費	こども未来課	少年自然の家管理運営費	699	少年自然の家の照明設備LED化（リース）
	②太陽光発電等の省エネ				計 35,400	
	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業費	18,000	地区市民センター（2か所）に風力・太陽光発電設備及び蓄電装置を設置
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	地球温暖化対策事業費	3,000	市公共施設への太陽光発電設備の導入可能性について検討
消防費	消防費	消防本部総務課	消防出張所整備事業費	14,400	北西出張所に太陽光発電設備を設置	

令和5年度 グリーントランスフォーメーション(GX)関連事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要
一般会計	③公用車の電動化等				計	31,619
	総務費	総務管理費	管財課	民間車両借上経費	102	公用車2台をプラグインハイブリッド車に更新(リース)
			男女共同参画課	相談事業費	3,982	公用車1台をハイブリッド車に更新
	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	幼児教育センター管理運営費	2,418	公用車1台をハイブリッド車に更新
	衛生費	保健衛生費	健康づくり課	健康づくり課一般経費	3,778	公用車2台をハイブリッド車に更新
			環境政策課	環境保全関係一般経費(次世代自動車(燃料電池自動車)整備事業)	8,168	公用車1台に燃料電池自動車を導入
				環境保全関係一般経費(次世代自動車(電気自動車)整備事業)	3,351	公用車1台を電気自動車に更新
	消防費	消防費	消防本部総務課	消防車両購入費	8,620	防災指導車2台、連絡車1台を電気自動車に更新
	教育費	社会教育費	図書館	図書館維持管理費	1,200	公用車1台をエコカーに更新
	④支援事業(補助)				計	154,812
	総務費	総務管理費	市民協働安全課	防犯外灯新設維持費補助金	13,162	自治会が管理するLED防犯外灯の新設及び修繕等に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	地球温暖化対策事業費(スマートシティ構築促進補助金)	80,650	地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備の導入等に対する補助金 〔補助対象設備〕 太陽光発電、燃料電池、蓄電池、家庭用エネルギー管理システム(HEM S)、地中熱ヒートポンプ、電気自動車等充給電設備(V2H)、電気自動車等給電設備、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)
				地球温暖化対策事業費(EVバス導入促進補助金)	3,000	民間交通事業者が、主に市内の路線に導入するEVバス車両を新規購入する費用に対する補助金
				地球温暖化対策事業費(燃料電池自動車導入促進補助金)	4,000	燃料電池自動車を新規購入する市民・市内事業者等に対する補助金
商工費	商工費	工業振興課	四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	54,000	カーボンニュートラル社会に貢献するコンビナートの実現に向けた企業間連携に関連する可能性調査費用及び市内コンビナートで製造した水素等を販売する水素ステーションを市内に設置する事業者に対する補助金	

令和5年度 グリーントランスフォーメーション(GX)関連事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要
一般会計	⑤計画策定				計 24,820	
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	環境計画推進事業費	3,000	四日市市環境計画に含まれる地球温暖化対策実行計画の進捗管理
	商工費	商工費	工業振興課	四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	21,820	令和4年3月に設立した「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」で検討した、四日市コンビナートが目指す将来の具現化に向けて事業の推進及び調査検討を実施
	⑥普及啓発				計 62,215	
	衛生費	保健衛生費	環境政策課	地球温暖化対策事業費	3,279	中小企業向けセミナーの実施、地球温暖化対策（クールチョイス）啓発用品作成、グリーンカーテン事業の実施 など
				エコパートナーシップ推進事業費	4,060	エコパートナーによる提案事業、グリーンカーテンフォトコンテストの実施 など
			四日市公害と環境未来館	環境学習推進事業費	39,073	地球温暖化対策に係るワークショップやイベント、講座の実施 など
	教育費	教育総務費	指導課	新教育プログラム推進事業費 (地域への愛着)	15,803	E S D推進会議等に係る経費、四日市公害と環境未来館の見学 など
	一般会計小計					388,000
競輪事業 特別会計	LED化等の省エネ				計 17,400	
	総務費	総務管理費	けいりん事業課	競輪場施設整備事業費	17,400	競輪場内の照明設備LED化（リース）
特別会計小計					17,400	
企業会計	LED化等の省エネ				計 4,186	
	病院事業費用	医業費用	市立四日市病院		4,186	病棟外窓への遮熱フィルム設置
企業会計小計					4,186	
合計					409,586	

令和5年度 行政のデジタル化 DX関連事業 について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理課	防災システム整備事業費	3,300	被災者支援業務におけるマニュアルや体制を整理し、最適な被災者支援システムの導入に向けた検討を行う。	
			調達契約課	電子入札システム運用経費	30,605	工事入札及び一部の物品購入において電子入札システムを運用し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化を図る。	
			ICT戦略課	AI・RPA等活用促進事業費	4,477	庁内及び庁外施設の一部に無線LANを設置する。	
				情報システム最適化推進事業費 (情報システム標準化支援)	19,000	国が進める情報システム標準化に係る基本方針作成の支援を委託する。	
				情報システム最適化推進事業費 (デジタル人材育成研修等関係経費)	22,449	職員をDX推進の担い手となるデジタル人材として育成するための研修を行う。	
				情報システム最適化推進事業費 (情報処理技術者試験等資格取得奨励金)	600	職員を対象にデジタル人材育成計画で奨励する基本情報技術者等の資格取得に係る費用の一部を補助する。	
				行政手続オンライン化事業費 (ヘルプデスク・オンライン申請サポート窓口開設)	15,000	市民へのオンライン申請のサポート体制構築のため、ヘルプデスク及び窓口を設置する。	
				行政手続オンライン化事業費 (スマホ教室開催)	1,848	デジタル機器に不慣れな市民に向けてスマホ操作の方法に関する教室を開催する。	
				行政手続オンライン化事業費 (サポート人材育成業務委託)	924	市民の中からスマホ教室をサポートする人材を育成するための研修を行う。	
				官民データ活用事業費 (データプラットフォーム運営委託)	10,318	データプラットフォームへ格納する官民データの整備やデータ利活用の支援を委託する。	
				官民データ活用事業費 (地域課題解決アプリ開発業務委託)	3,685	データプラットフォームの官民データを利活用した地域・行政課題解決アプリの開発を行う。	
			市民生活課	楠交流会館管理運営費	374	楠交流会館の1・2階に、利用者向けのWi-Fi環境を整備するとともに、電子図書館用タブレット端末2台を導入する。	
			男女共同参画課	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	3,308	市内在住または在勤の女性を対象にデジタルスキルを習得する講座を行う。	
			あさけプラザ	あさけプラザ管理運営費 (貸館事業・図書館事業)	1,151	電子図書館の利用者説明用にWi-Fi環境を整備したタブレット端末を2台導入する。	
			スポーツ課	運動施設一般経費	1,353	利用者の利便性を向上させるため、一部運動施設の個人利用においてキャッシュレス決済を導入する。	
			戸籍住民基本台帳費	市民課	番号制度関連経費	389	マイナンバーカードの出張申請時、ワンストップで手続きを行うことができるオンライン申請端末を3台導入する。
			監査委員費	監査事務局	監査事務局一般経費	680	タブレットを用いた監査を実施することで、資料のペーパーレス化と扱いやすさ、見える化を推進し、より精度の高い監査に努める。

令和5年度 行政のデジタル化 DX関連事業 について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要	
一般会計	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	児童福祉一般経費 (タブレット関係経費)	283	入所を希望する保育施設の変更手続きについて、保護者が窓口に来庁することなく、スマートフォン等から手続きを行うことができるよう、ロゴフォームを活用した申請方法を導入する。さらに、窓口に来庁した保護者に対しては、窓口設置のタブレット端末を用いた申請を可能とすることで、保護者の負担軽減を図る。	
				児童福祉一般経費 (保育業務支援システム導入事業)	64,608	園児の登降園状況の管理や保護者への一斉お知らせなどを行う「保育業務支援システム」を導入することにより、保育士の業務負担を軽減し、保護者の利便性と保育業務の質の向上を図る。令和5年度は、令和4年度に試行導入した2園に続き、残る保育園・こども園22園に対してシステムを導入する。	
	衛生費	保健衛生費	四日市公害と環境未来館	展示管理運営費	18	企画展VRデータサーバー使用料。	
	土木費	土木管理費	建築指導課	建築指導事務費 (建築計画概要書等交付窓口支援システム導入)	14,443	建築指導課窓口で行っている建築計画概要書の写し及び都市計画図の交付について、地図情報(GIS)をもとに申請者が自ら検索、料金の支払い、印刷ができるシステムを導入する。	
				市街地整備課	狭あい道路対策費	15,000	紙で管理している資料を電子化するとともに、統合型GISと連携する。
				営繕工務課	営繕事務費 (タブレット関係経費)	2,820	職員が現場確認等の際に使用するタブレットの通信料。
		道路橋梁費	用地課	境界査定業務費 (境界査定システムアプリ開発)	15,950	タブレットで境界査定システムの閲覧を行えるようにするアプリケーションの開発を行い、窓口対応や境界立会いの際にタブレットを用いて立会い資料の閲覧を行うことで資料の印刷時間の削減、コピー用紙の使用量の削減を図る。	
				用地対策一般経費 (タブレット関係経費)	272	職員が用地交渉や境界立会い等の際に使用するタブレットの通信料。	
			道路建設課	その他事務費 (タブレット関係経費)	781	職員が現場確認等の際に使用するタブレットの通信料。	
			道路維持課	道路維持一般経費 (タブレット関係経費)	630	職員が現場確認等の際に使用するタブレットの通信料。	
		河川費	河川排水課	河川総務一般経費 (スマートフォン・タブレット関係経費)	338	職員が現場確認等の際に使用するタブレット等の通信料。	
		都市計画費	都市計画課	都市計画情報提供事業費	1,667	紙で管理している都市計画決定図書を電子化するとともに、統合型GISと連携する。	
				都市空間情報デジタル基盤構築事業費	5,500	デジタル技術・データを活用したまちづくりを進めるため、都市モデル基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を行う。	
	開発審査課		開発審査事務費	16,680	紙で保管している開発登録簿(約4,500件)をデータ化する。		

令和5年度 行政のデジタル化 DX関連事業 について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	事業概要	
一般会計	消防費	消防費	消防本部 消防救急課	救急業務高度化事業費	24,248	迅速な救急搬送と医療機関の受け入れ体制を確保するため、救急映像等伝送システムを導入する。	
			消防本部総務課	一般管理費	1,870	消防本部の専用ホームページのリニューアルを行う。	
	教育費	教育総務費	教育総務課	委員会一般経費	171	教育委員会における各種会議をペーパーレス化するためのシステムを導入する。	
				事務局一般経費	1,386	教育委員会の専用ホームページを制作する。	
				四日市市奨学金	46,180	奨学金管理システムを導入する。	
			教育支援課	インクルーシブ教育推進事業費	1,208	学習者用デジタル教科書、デジタル教材オンラインライセンスを導入する。	
		教育情報通信システム運営費		779	学習コンテンツ配信サービスを導入する。		
		社会教育費	文化課	埋蔵文化財保護事業費	962	デジタル技術を利用した埋蔵文化財事業の効率化・利便性の向上、及び埋蔵文化財データを保存活用するため、遺跡情報システムの運用、写真フィルムのデジタル化や3次元計測等を行う。	
				文化財保存活用推進費	286	デジタル技術を利用して文化財の保存と利活用を図るため、デジタル人材の育成を目的とした市民参加型イベントや民間データを活用したイベントを東海道や久留倍官衙遺跡で行う。	
		図書館	電子図書館運営費	59,883	時間や場所を問わず読書を楽しむことができる図書館サービスを提供するため、来館しなくても、各種タブレット端末等から読書ができる環境を整えた電子図書館を導入する。		
		博物館費	博物館	教育普及活動事業費	456	展覧会デジタルコンテンツの製作及びデータの保守を行う。	
	一般会計小計					395,880	
	企業会計	資本的支出	建設改良費	市立四日市病院	その他病院施設改修事業費	134,000	患者満足度の向上への取り組みとして、入院患者のオンライン面会や外来患者の待ち時間にスマートフォン等を利用しやすいよう、無料Wi-Fi環境を整備するとともに、医療従事者が利用する業務用インターネット系ネットワーク設備を更新する。
企業会計小計					134,000		
合計					529,880		

令和5年度 物価高騰対策について

令和5年度当初予算に計上した物価高騰に係る直接の支援策は下表のとおりです。
 なお、一般会計における電気・ガス料金等の高騰による影響額は、563,821千円となりました。
 (需用費のうち、電気、都市ガス、プロパン、軽油の当初予算額の合計は、
 令和4年度845,384千円から令和5年度1,409,205千円に増加しています。)

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	特定財源	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	保育所管理運営費 ※うち、給食提供に係る 賄材料費	8,397	0	8,397	公立保育園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				認定こども園管理運営費 ※うち、給食提供に係る 賄材料費	4,602	0	4,602	認定こども園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				保育所事務費事業費 (市単民間施設加算) ※うち、民間保育所等に 対する給食費の差額給付	12,132	0	12,132	食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するために、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所に対し、給食提供に要する経費の一部給付を行う。
	農林水産業費	農業費	農水振興課	肥料価格高騰対策事業費 補助金	38,000	0	38,000	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者に対して、価格上昇分の一部を支援することによって、持続可能な農業生産を推進する。
		畜産業費	農水振興課	飼料価格高騰対策事業費 補助金	17,000	0	17,000	飼料の異常な高騰により厳しい経営環境にある市内畜産農家を支援するため、価格上昇分の一部を支援することによって、安定生産を推進する。
	教育費	小学校費	学校教育課	学校給食運営費	68,662	0	68,662	小学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
		中学校費	学校教育課	学校給食運営費	38,538	0	38,538	中学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、生徒に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
		幼稚園費	保育幼稚園課	幼稚園給食事業費	1,384	0	1,384	公立幼稚園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
	合 計					188,715	0	188,715

令和5年度 若者交流・結婚支援事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和5年度 予算	特定財源	一般財源	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	政策推進課	四日市マリッジサポート事業費	8,000	0	8,000	結婚を希望する独身の人を対象として、身だしなみやコミュニケーション等のセミナーを行うとともに、出会いの機会となるイベントを実施する。
				四日市マリッジサポート事業費 (結婚祝い金給付事業)	135,000	0	135,000	結婚に伴う新生活費用への支援として、新規に婚姻届を提出した夫婦ともに39歳以下の世帯を対象に、1世帯あたり10万円の結婚祝い金を支給する。
	商工費	商工費	商業労政課	買い物拠点再生事業費 ※うち、商店街活性化 イベント事業補助金分	11,000	0	11,000	商店街の振興を目的とする団体等が商店街のにぎわいの創出を図るイベントを実施する場合に補助しており、若者が結婚へとつながるような出会いの場を創出するイベントにも活用を図る。
			観光交流課	観光対策推進事業費 ※うち、交流イベント分	3,000	3,000	0	若い世代を中心に人気のある企画を取り入れたイベントを実施する。 ※独身限定ではなく幅広い世代を対象としたイベントとして実施
				シティプロモーション事業費 ※うち、四日市STYLE分	3,500	3,500	0	中心市街地の活性化を図るため、すわ公園交流館において毎年行われるイルミネーションに合わせて交流イベントを実施する。 ※独身限定ではなく幅広い世代を対象としたイベントとして実施
	土木費	住宅費	都市計画課	住み替え支援促進事業補助金 ※うち、子育て・若年夫婦 世帯の住み替え支援補助金分	750	0	750	子育て・若年夫婦世帯の市外からの転入や市内賃貸住宅からの住み替えを支援することにより、市内への定住促進を図るとともに、空き家等の有効活用を促進する。令和5年度については、補助対象の区域を拡充する。
その他 ※予算計上 なし	三重県との連携			—	—	—	三重県・みえ出逢いサポートセンターと連携した「みえ結婚支援プロジェクトチーム」に参画し、結婚支援を目的としたイベントが市内で開催されるよう、広域的な連携に取り組む。	
	民間が行う婚活イベントとの連携			—	—	—	工場夜景クルーズを活用したイベントなど、民間企業が行う若者交流及び婚活につながる取り組みについて市も連携・協力する。	
合 計					161,250	6,500	154,750	